



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日  
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所  
コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811(代)  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	112,425	—	6,262	—	6,816	—	3,764	—
25年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 4,398百万円( —%) 25年12月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	120.90	120.72
25年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成25年12月期第3四半期の連結経営成績(累計)については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	157,150	98,587	55.9
25年12月期	154,522	95,072	54.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 87,900百万円 25年12月期 84,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	14.00	—	7.00	21.00
26年12月期	—	14.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,200	—	8,300	—	8,500	—	4,800	—	154.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	33,700,000株	25年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	2,561,514株	25年12月期	2,560,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	31,138,743株	25年12月期3Q	—株

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成25年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、25年12月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成26年12月期第3四半期	1,124	62	68	37	120.90
前年同一期間(※)	1,059	61	73	39	126.64
前年同一期間増減率	6.1%	2.6%	△6.9%	△4.6%	△4.5%

※ 前年同一期間は、当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日）に対応する前年の同一期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日）であります。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）における日本経済は、政府の各種経済対策の効果等から、雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調を示してまいりました。情報サービス産業におきましても、企業の業績回復に伴い、既存システムの更改や先進ICT技術分野への投資が拡大しつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「高付加価値事業構造への挑戦と創造」をより一層推し進め、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連及びFA等の機械制御分野、ネットワーク高速化等への対応が求められる社会インフラ分野、継続的に先進ICT技術の活用を進めているネットビジネス分野等を中心に売上を拡大し、経年的に需要が減少しているモバイル関連開発をカバーして増収に結び付けてまいりました。さらなる業容拡大のため、これまで慎重でありました新卒・中途採用を大幅に拡充し、人材育成の強化にも力を入れてまいりました。

プロダクト・サービス分野では、「コミュニケーションロボット“PALRO”（パルロ）」「moreNOTE」「みらいスクールステーション」等の戦略商材において、イベント出展やメディア利用を含め、積極的なプロモーション活動を進めてまいりました。また、ライセンスビジネスは、各ベンダーとの連携強化のもと、引き続き好調でありました。

グローバル分野につきましては、連結子会社である株式会社ヴィンクスが、マレーシアやベトナムでの経験を活かして、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店の全面的なITサポートを引き受ける等、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいりました。また、平成26年4月、通信・制御分野を中心としたオフショア開発の拡充と、中国マーケットでのさらなる事業拡大を目指すため、山東省済南市に富士ソフト中国を設立いたしました。

こうした中、第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,124億25百万円と前年同一期間増減率6.1%の増収となりました。一方、先行投資として進めてまいりました、人材採用及び教育の影響により、販売費及び一般管理費は196億6百万円と前年同一期間増減率3.0%の増加となり、営業利益は62億62百万円と前年同一期間増減率2.6%の増益にとどまりました。また、証券系関連会社の持分法による投資利益が減少したため、経常利益は68億16百万円と前年同一期間増減率6.9%の減益となり、四半期純利益は37億64百万円と前年同一期間増減率4.6%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連・FA等の機械制御系や通信機器・基地局等の通信インフラ分野を中心に社会インフラ系が好調に推移したものの、前年に主要顧客における携帯電話事業縮小の影響を受けたモバイル系が大幅に減少したことにより、減収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、単体において、前年度に計上した損保統合案件や教育関連の大型案件の反動減があったものの、インターネットビジネス関連が伸長したことなどにより、増収になりました。プロダクト・サービスにおきましては、単体におけるマイクロソフト製品を中心としたライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に、大幅増収になりました。アウトソーシングにおきましては、主要顧客の経営統合の影響等により減収になりました。

以上の結果、売上高は1,048億15百万円（前年同一期間増減率5.7%増）、営業利益は57億94百万円（前年同一期間増減率6.4%増）となりました。

※S I事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

（単位：千円）

	売上高	前年同一期間比(%)
S I事業合計	104,815,040	105.7
システム構築	58,820,813	100.1
組込系/制御系ソフトウェア	28,276,822	98.9
業務系ソフトウェア	30,543,990	101.3
プロダクト・サービス	45,994,227	113.7
プロダクト・サービス	31,448,479	122.5
アウトソーシング	14,545,747	98.5

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は16億3百万円（前年同一期間増減率3.5%増）となり、営業利益は2億67百万円（前年同一期間増減率42.1%減）となりました。

③その他

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は60億6百万円（前年同一期間増減率15.1%増）となり、営業利益は2億円（前年同一期間増減率4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,571億50百万円（前連結会計年度末差26億27百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が553億72百万円（前連結会計年度末差34億64百万円増）、固定資産が1,017億78百万円（前連結会計年度末差8億36百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が309億19百万円（前連結会計年度末差26億59百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、有形固定資産が減価償却等により680億78百万円（前連結会計年度末差14億15百万円減）となったこと及び、投資その他の資産のうち、投資有価証券が189億20百万円（前連結会計年度末差6億79百万円増）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は585億63百万円(前連結会計年度末差8億87百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が429億34百万円(前連結会計年度末差30億78百万円増)、固定負債が156億29百万円(前連結会計年度末差39億66百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、未払法人税等が23億33百万円(前連結会計年度末差20億57百万円増)、賞与引当金が44億43百万円(前連結会計年度末差20億46百万円増)になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、借入金の返済により長期借入金が51億74百万円(前連結会計年度末差42億51百万円減)になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は985億87百万円(前連結会計年度末差35億15百万円増)となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から55.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年8月7日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,345,725	14,000,082
受取手形及び売掛金	28,260,519	30,919,972
有価証券	2,302,205	3,009,402
商品	270,467	470,709
仕掛品	1,810,083	1,378,168
原材料及び貯蔵品	38,686	33,927
その他	4,916,143	5,580,425
貸倒引当金	△36,394	△20,636
流動資産合計	51,907,437	55,372,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,784,117	56,906,190
減価償却累計額	△21,462,708	△22,564,139
建物及び構築物(純額)	35,321,408	34,342,051
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	79,087	52,423
その他	15,321,201	15,235,084
減価償却累計額	△11,643,816	△11,966,855
その他(純額)	3,677,385	3,268,228
有形固定資産合計	69,493,626	68,078,447
無形固定資産		
のれん	3,965,908	3,572,547
ソフトウェア	3,942,693	3,780,447
その他	192,390	190,553
無形固定資産合計	8,100,993	7,543,549
投資その他の資産		
投資有価証券	18,241,090	18,920,476
退職給付に係る資産	4,243,759	4,551,994
その他	2,573,484	2,694,817
貸倒引当金	△37,658	△10,960
投資その他の資産合計	25,020,675	26,156,327
固定資産合計	102,615,295	101,778,324
資産合計	154,522,732	157,150,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,433,520	9,336,312
短期借入金	5,862,270	1,050,000
コマーシャル・ペーパー	4,000,000	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	9,645,058	9,593,557
未払費用	3,349,520	2,390,943
未払法人税等	275,376	2,333,347
賞与引当金	2,397,009	4,443,061
役員賞与引当金	121,186	137,851
工事損失引当金	79,963	97,296
その他	6,691,568	7,551,738
流動負債合計	39,855,474	42,934,108
固定負債		
長期借入金	9,426,177	5,174,691
役員退職慰労引当金	293,938	321,889
退職給付に係る負債	5,032,272	5,100,751
その他	4,842,870	5,031,741
固定負債合計	19,595,258	15,629,073
負債合計	59,450,732	58,563,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,505,941	28,505,941
利益剰余金	39,546,398	42,536,507
自己株式	△5,176,648	△5,177,885
株主資本合計	89,075,980	92,064,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902,435	3,915,464
繰延ヘッジ損益	9,021	5,503
土地再評価差額金	△9,051,088	△9,051,088
為替換算調整勘定	351,393	352,947
退職給付に係る調整累計額	518,317	613,167
その他の包括利益累計額合計	△4,269,919	△4,164,005
新株予約権	21,082	35,873
少数株主持分	10,244,856	10,650,472
純資産合計	95,072,000	98,587,193
負債純資産合計	154,522,732	157,150,376



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	112,425,842
売上原価	86,557,571
売上総利益	25,868,270
販売費及び一般管理費	19,606,236
営業利益	6,262,033
営業外収益	
受取利息	27,742
受取配当金	82,332
持分法による投資利益	326,311
為替差益	45,811
助成金収入	105,170
補助金収入	19,115
システムサービス解約収入	238,514
その他	73,207
営業外収益合計	918,205
営業外費用	
支払利息	117,578
補償損失	52,030
システムサービス解約損失	130,124
固定資産除却損	30,198
その他	34,176
営業外費用合計	364,107
経常利益	6,816,131
特別利益	
投資有価証券売却益	31,075
特別利益合計	31,075
特別損失	
固定資産除却損	85,225
事務所移転費用	21,347
代理店契約解約損	54,620
特別損失合計	161,192
税金等調整前四半期純利益	6,686,014
法人税、住民税及び事業税	3,127,821
法人税等調整額	△730,589
法人税等合計	2,397,232
少数株主損益調整前四半期純利益	4,288,781
少数株主利益	524,112
四半期純利益	3,764,669

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成26年1月1日  
至平成26年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	4,288,781
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	166,849
繰延ヘッジ損益	△6,522
為替換算調整勘定	△12,261
退職給付に係る調整額	28,853
持分法適用会社に対する持分相当額	△66,952
その他の包括利益合計	109,966
四半期包括利益	4,398,747
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,885,368
少数株主に係る四半期包括利益	513,379

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,815,040	1,603,970	106,419,011	6,006,830	112,425,842	—	112,425,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,140	472,807	597,947	805,421	1,403,369	△1,403,369	—
計	104,940,181	2,076,778	107,016,959	6,812,252	113,829,211	△1,403,369	112,425,842
セグメント利益	5,794,895	267,435	6,062,330	200,660	6,262,991	△957	6,262,033

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△957千円には、セグメント間取引消去△957千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。